

平成30年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

平成30年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評 価 コ メ ン ト
			H30	H31	H32		
岐阜県	大垣市	かみいしづ物産品販売促進協議会	●	○	□	A	地域ぐるみで特産品販売開発の協議会を立ち上げ、商品開発を進めたプロセスは非常に良かった。事業実施1年目の商品開発目標数1商品に対し3商品出来上がったことは評価できる。今後も目標達成に向けて協議会員一丸となって事業を進めて頂きたい。

(注1) 「事業実施段階」の凡例： ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分： A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である大垣市商工会副会長(上石津地域代表) 栞原正治から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

大垣市商工会副会長(上石津地域代表) 栞原正治

【意見聴取の概要】

地域ぐるみで特産品販売開発の協議会を立ち上げ、商品開発を進めたプロセスが非常に良い。事業実施1年目の商品開発目標数1商品に対し3商品出来上がったことは評価する。新商品の特産品を地域ブランド品としてPRし地域活性化に結び付けて行って欲しい。この事業を機に商品の生産意欲増大や次世代リーダーの育成につなげて欲しい。今後も目標達成に向けて協議会員一丸となって事業を進めて頂きたい。